

2022年度 第2四半期決算

2022年10月27日
富士電機株式会社

1.	2022年度 第2四半期決算(対前年)	P.	3
2.	2022年度 第2四半期決算(対7/28予想)	P.	12
3.	貸借対照表・キャッシュフロー計算書	P.	14
4.	2022年度 業績予想(対7/28予想)	P.	17
5.	剰余金の配当	P.	19
6.	補足資料	P.	21

1. 2022年度 第2四半期決算 (対前年)

第2四半期累計 連結業績概要 (対前年)

営業損益、経常損益、純損益は過去最高を更新

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
売上高	3,977	4,471	495
営業損益 (営業利益率)	163 (4.1%)	267 (6.0%)	104 (1.9%)
経常損益	169	289	120
特別損益	63	57	-6
税金等調整前 四半期純損益	232	346	114
法人税等	70	113	43
非支配株主に帰属する 四半期純損益	22	30	8
親会社株主に帰属する 四半期純損益	140	203	63

(期末レート:9月末)

(単位:円)

US\$	111.92	144.81	+32.89
EURO	129.86	142.32	+12.46
RMB	17.30	20.37	+3.07

(平均為替レート)

(単位:円)

US\$	109.80	133.97	+24.17
EURO	130.90	138.73	+7.83
RMB	16.99	19.88	+2.89

売上高増減

海外子会社の為替換算差による増収	+177
需要増	+317

営業損益増減

物量・生産増	+156
固定費増	-64
為替影響	+34
その他*	-21
	+104

*コストダウン、価格変動、機種構成差等

営業外損益増減

金融収支	+3	(8 → 11)
為替差損益	+19	(2 → 21)
その他	-6	(-4 → -10)
	+16	(6 → 22)

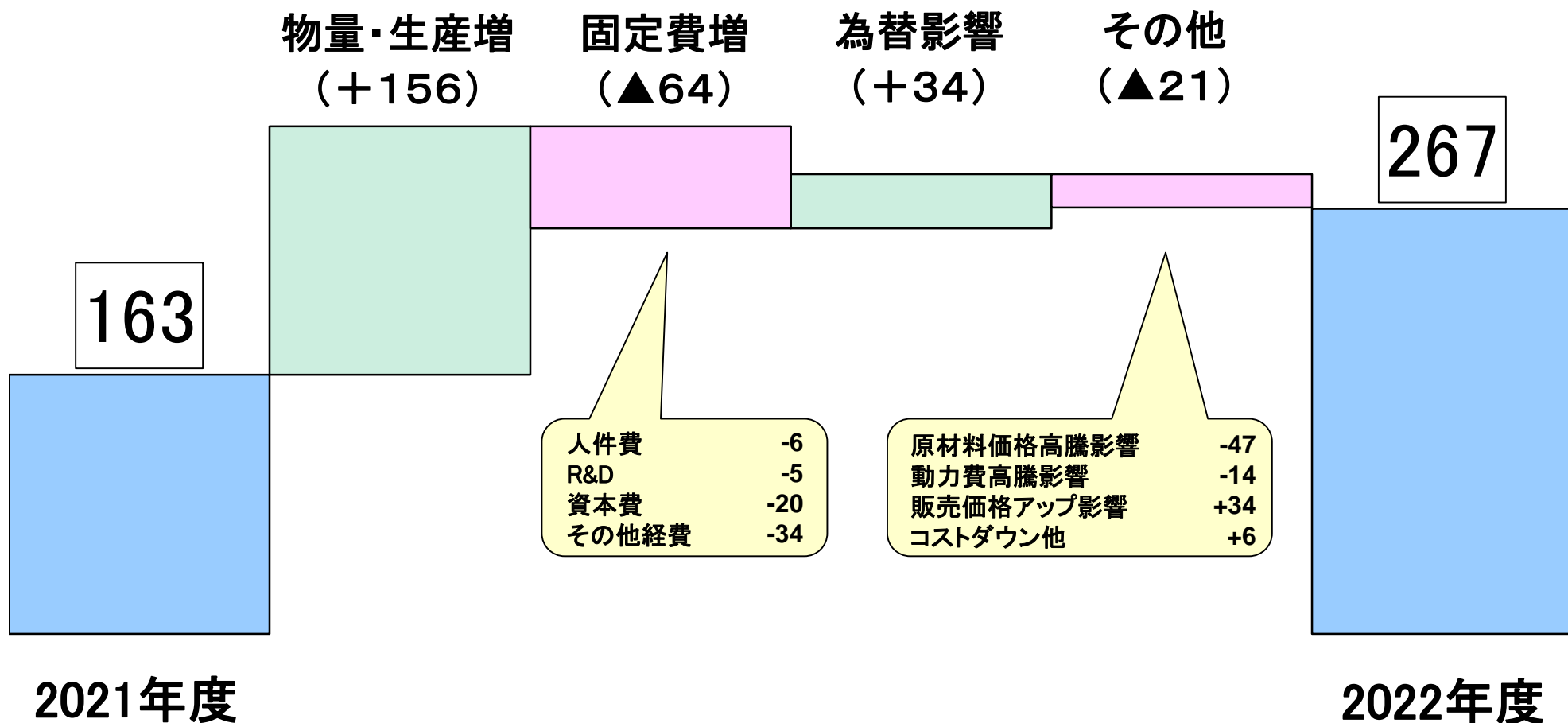
特別損益増減

投資有価証券売却益	-19	(82 → 63)
事業撤退損(ディスク媒体)	+12	(-12 → 0)
その他	+1	(-7 → -6)
	-6	(63 → 57)

第2四半期累計 営業損益増減分析 (対前年)

原材料価格や動力費の高騰、固定費増があるものの
物量増・生産増および為替影響等により増益

(単位: 億円)



営業損益はパワエレ エネルギー、半導体、食品流通が牽引

(単位: 億円)

	2021年度			2022年度			増減		
	売上高	営業損益	営業利益率	売上高	営業損益	営業利益率	売上高	営業損益	営業利益率
パワエレ エネルギー	987	42	4.3%	1,156	96	8.3%	169	54	4.0%
パワエレ インダストリー	1,398	24	1.7%	1,502	11	0.7%	104	-13	-1.0%
半導体	850	118	13.9%	970	149	15.4%	120	31	1.5%
発電プラント	266	-11	-4.3%	348	-5	-1.4%	82	6	2.9%
食品流通	443	9	1.9%	448	32	7.2%	5	24	5.3%
その他	255	10	4.0%	286	15	5.4%	31	5	1.4%
消去または全社	-223	-28	-	-239	-32	-	-16	-4	-
合計	3,977	163	4.1%	4,471	267	6.0%	495	104	1.9%

※ 2021年度実績は、2022年度の事業組替の数値を反映しています。

第2四半期累計 セグメント別概況①(対前年)

(単位:億円)

			2021年度	2022年度	増減	概況
パワエレ	エネルギー	売上高	987	1,156	169 +45*	エネルギーマネジメント 9%減収 前年同期の産業向け変電機器の大口案件影響等により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減の推進等により、営業損益は前年同期を上回りました。 施設・電源システム 34%増収 国内外のデータセンター及び半導体メーカー向け案件の需要が大幅に拡大し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。 器具 17%増収 工作機械をはじめとする国内の機械セットメーカーの需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
		営業損益	42	96	54 +9*	
	インダストリー	売上高	1,398	1,502	104 +49*	オートメーション 2%増収 中国ロックダウンの影響を受けたものの、為替影響等により、売上高は前年同期を上回りました。一方、低圧インバータを中心とした、部材調達難による生産影響や素材価格の高騰等により、営業損益は前年同期を下回りました。 社会ソリューション 7%減収 船舶向けの案件が減少し、売上高は前年同期を下回ったものの、固定費の削減等により、営業損益は前年同期を上回りました。 設備工事 2%減収 前年同期の空調設備工事の大口案件影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。 ITソリューション 28%増収 文教及び民需分野の大口案件等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
		営業損益	24	11	-13 +2*	

※ 2021年度実績は、2022年度の事業組替の数値を反映しています。

*為替影響

第2四半期累計 セグメント別概況②(対前年)

(単位:億円)

		2021年度	2022年度	増減	概況																
半導体	売上高	850	970	120 +73*	ディスク媒体事業からの撤退影響があったものの、電動車(xEV)向け及び産業分野向けのパワー半導体の需要拡大及び為替影響により、売上高は前年同期を上回りました。その結果、パワー半導体の生産能力増強に係る費用の増加や素材価格及び動力費の高騰影響があったものの、高操業の維持により、営業損益も前年同期を上回りました。																
	営業損益	118	149	31 +23*																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>売上高内訳</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業</td> <td>527</td> <td>553</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ディスク媒体</td> <td>58</td> <td>0</td> <td>-58</td> </tr> <tr> <td>電装</td> <td>324</td> <td>417</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>			売上高内訳	2021年度	2022年度	増減	産業	527	553	27	ディスク媒体	58	0	-58	電装	324	417	93	
売上高内訳	2021年度	2022年度	増減																		
産業	527	553	27																		
ディスク媒体	58	0	-58																		
電装	324	417	93																		
発電プラント	売上高	266	348	82	再生可能エネルギーの大口案件等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。																
	営業損益	-11	-5	6																	
食品流通	売上高	443	448	5	自販機 12%増収 国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。																
	営業損益	9	32	24	店舗流通 8%減収 前年同期の金銭機器の大口案件影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は原価低減の推進等により、前年同期と同水準となりました。																

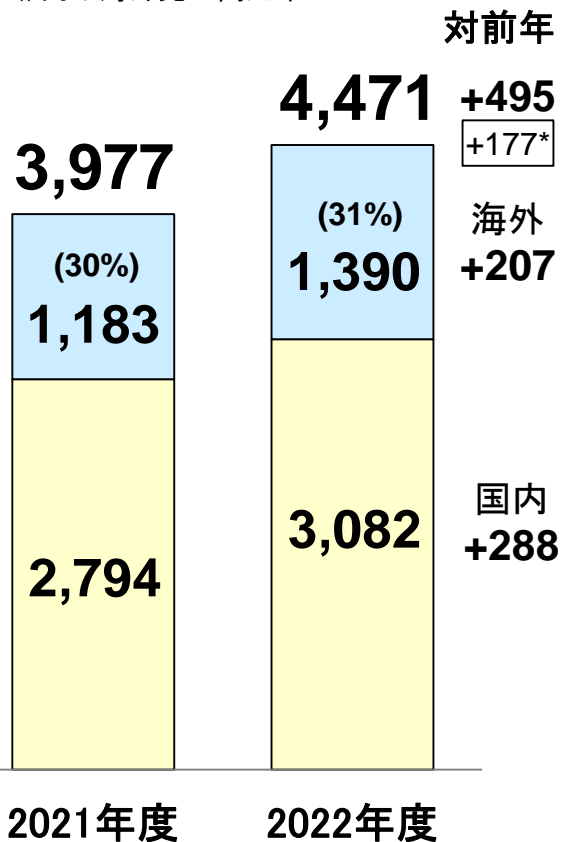
※ 2021年度実績は、2022年度の事業組替の数値を反映しています。

*為替影響

第2四半期累計 国内/海外・地域別売上高 (対前年)

中国ロックダウンの影響等による中国の減収を他地域でカバーし増収

(単位:億円)
()内は海外売上高比率



(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
海外	1,183	1,390	+177*
アジア他	537	664	+68*
中国	485	479	+74*
欧州	86	130	+12*
米州	75	116	+23*

*為替影響

施設・電源システム +44
器具 +15
オートメーション +42
半導体 -27
(内、ディスク媒体 -58)
発電プラント +45

オートメーション -25
半導体 +28
食品流通 -8

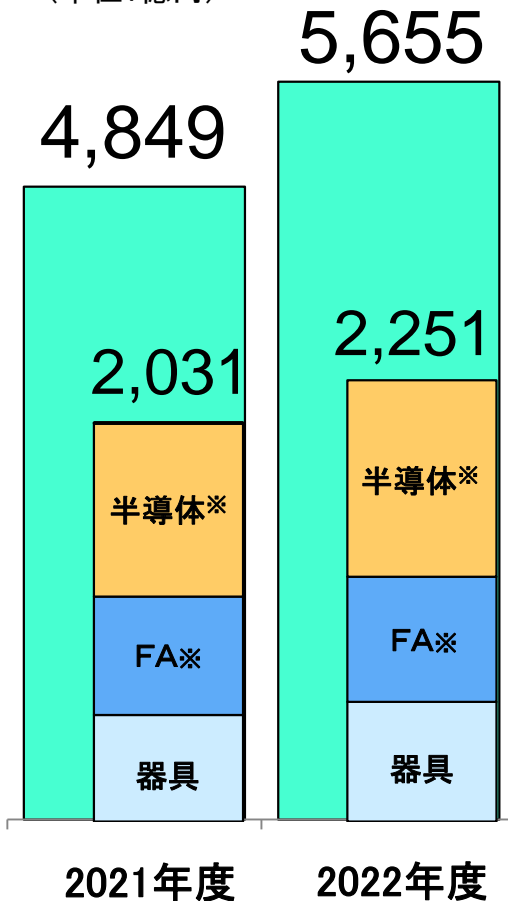
オートメーション +7
半導体 +35

器具 +7
オートメーション +14
社会ソリューション +6
半導体 +7

第2四半期累計 製品群別 受注高 (対前年)

主要コンポーネントは高水準を継続
パワエレのプラント・システム案件は好調

(単位: 億円)

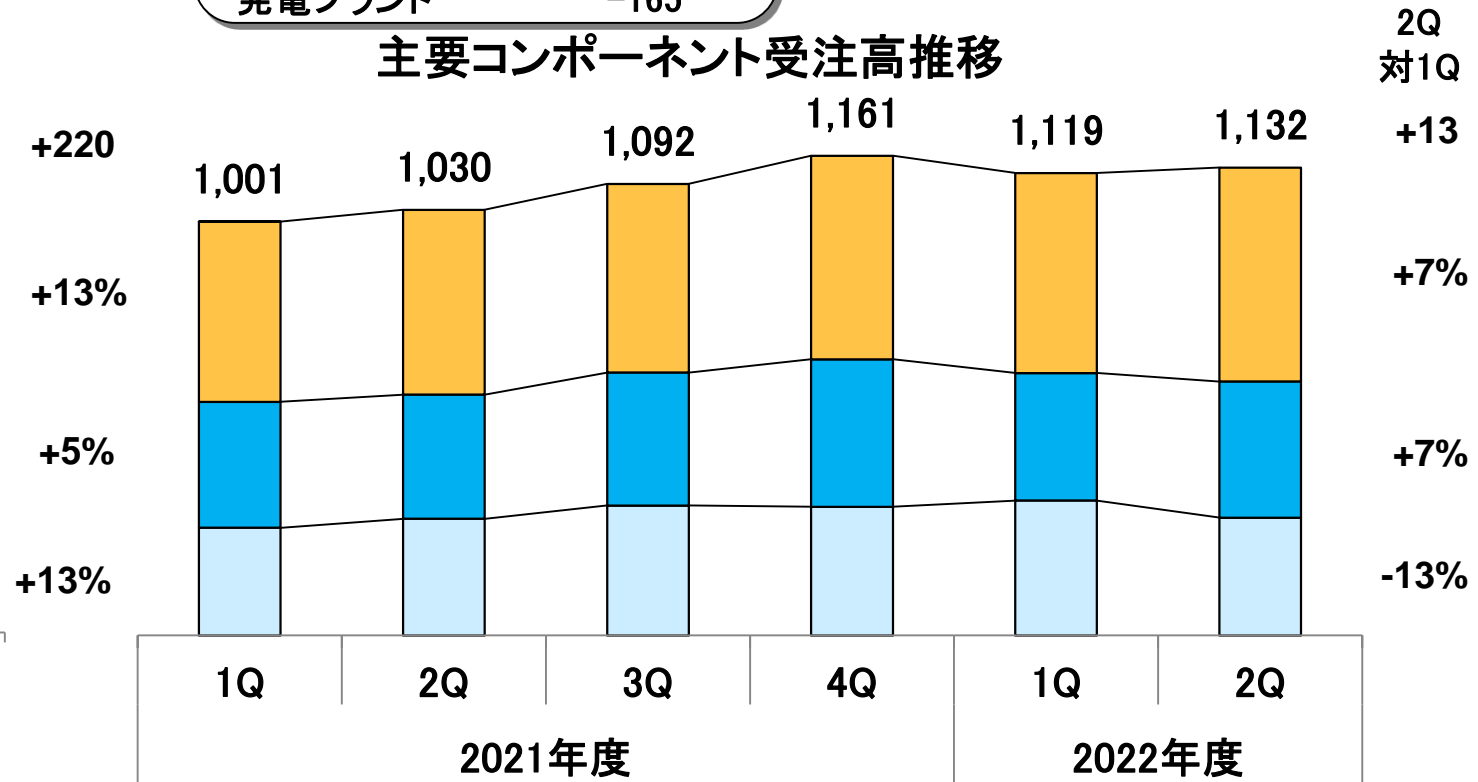


対前年
+806

＜プラント・システム案件の増減＞

施設・電源システム	+357
エネルギーマネジメント	+158
設備工事	+150
ITソリューション	+38
発電プラント	-165

主要コンポーネント受注高推移



2Q
対1Q

+13

+7%

+7%

-13%

※半導体: 産業(ディスク媒体除く)、電装
 ※FA: 低圧インバータ、回転機、FAコンポーネント、計測機器
 ※2021年度実績は、2022年度の事業組替を反映し、表示しています。

第2四半期累計 製品群別 売上高 (対前年)

半導体、器具、プラント・システム案件が増加
2Qは、パワエレFAは対1Qで回復基調

(単位: 億円)

対前年

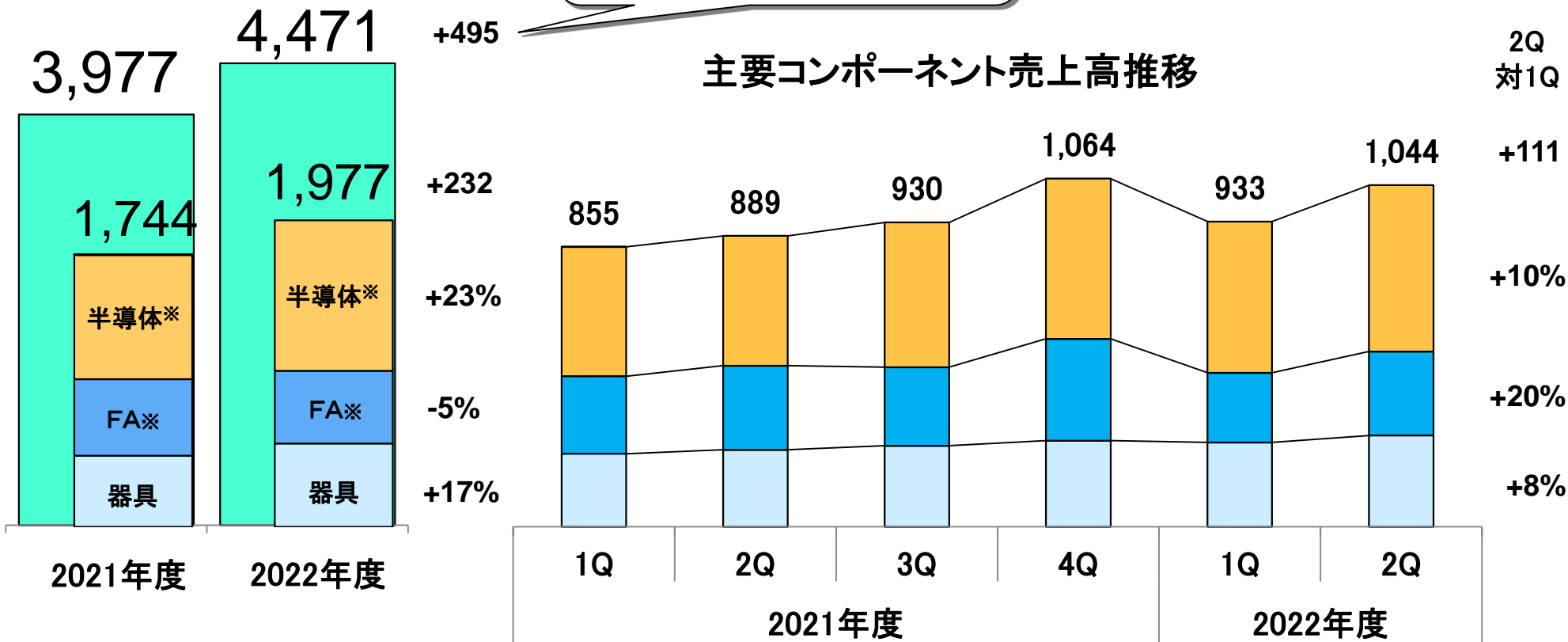
<プラント・システム案件の増減>

施設・電源システム +107
発電プラント +82
ITソリューション +69

+495

主要コンポーネント売上高推移

2Q
対1Q



※半導体: 産業(ディスク媒体除く)、電装

※FA: 低圧インバータ、回転機、FAコンポーネント、計測機器

※2021年度実績は、2022年度の事業組替を反映し、表示しています。

2. 2022年度 第2四半期決算 (対7/28予想)

第2四半期累計 連結業績概要 (対7/28予想)

パワエレ エネルギー、半導体、食品流通は想定超の利益改善

(単位: 億円)

	7/28予想	実績	増減
売上高	4,240	4,471	231
営業損益 (営業利益率)	220 (5.2%)	267 (6.0%)	47 (6.0%)
経常損益	220	289	69
親会社株主に帰属する 四半期純損益	155	203	48

売上高増減

海外子会社の為替換算差による増収	+126
需要増	+105

営業損益増減

物量・生産増	+32
固定費減	+18
為替影響	+20
その他*	-23
合計	+47

*コストダウン、価格変動、機種構成差等

(単位: 億円)

	7/28予想		実績		増減		増減要因
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	
パワエレ エネルギー	1,090	72	1,156	96	+37 ⁺ 66	+7 ⁺ 24	器具の需要増を主因に増収増益
パワエレ インダストリー	1,440	17	1,502	11	+38 ⁺ 62	+4 ⁺ -6	オートメーションの売上増および為替影響を主因に増収も 原材料価格の高騰影響等により減益
半導体	930	134	970	149	+45 ⁺ 40	+9 ⁺ 15	売上高は為替影響を除いて計画並。電装売上減を産業でカ バー。営業利益は生産増、固定費減等により増益
発電プラント	320	0	348	-5	28	-5	下期案件の前倒しにより増収も、案件差により減益
食品流通	440	22	448	32	8	10	国内自販機、店舗流通の需要増および固定費減等により増 収増益
その他	260	11	286	15	26	4	
消去または全社	-240	-36	-239	-32	1	4	
合計	4,240	220	4,471	267	231	47	

*為替影響

3. 貸借対照表

キャッシュ・フロー計算書

第2四半期末 連結貸借対照表 (対前年度末)

(単位:億円)

資産の部	22/3/31	22/9/30	増減
現金及び預金	930	1,115	185
売上債権	3,573	3,073	-501
棚卸資産	1,703	2,009	306
その他	614	750	136
流動資産 計	6,820	6,946	126
有形固定資産	2,337	2,462	125
無形固定資産	225	240	15
投資その他の資産	1,789	1,608	-181
固定資産 計	4,351	4,310	-40
繰延資産	1	1	-0
資産 合計	11,171	11,257	86
ネット有利子負債※1	1,170	862	-308
ネットD/Eレシオ※2	0.2倍	0.2倍	-0.1倍
自己資本比率	42.3%	43.5%	1.1%

負債、純資産の部	22/3/31	22/9/30	増減
買入債務	1,717	1,752	35
有利子負債	2,084	1,972	-112
その他負債	2,132	2,126	-6
負債 合計	5,934	5,850	-84
資本金	476	476	-
資本剰余金	460	460	-0
利益剰余金	3,193	3,317	124
自己株式	-74	-74	-0
株主資本	4,055	4,179	124
その他の包括利益累計額	674	713	39
非支配株主持分	508	515	7
純資産 合計	5,237	5,407	169
負債・純資産 合計	11,171	11,257	86

※1 ネット有利子負債：有利子負債-現金及び現金同等物

※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

第2四半期累計 キャッシュ・フロー計算書 (対前年)

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度
I 営業活動によるキャッシュフロー	398	599
II 投資活動によるキャッシュフロー	2	-107
I + II フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	400	492
III 財務活動によるキャッシュフロー	-192	-357
IV 現金及び現金同等物の期末残高	971	1,109

4. 2022年度 業績予想 (対7/28予想)

通期 連結業績概要 (対7/28予想)

上期業績を踏まえ、通期業績予想を上方修正

(単位:億円)	7/28予想	10/27予想	増減
売上高	9,600	9,850	+159* 250
営業損益 (営業利益率)	820 (8.5%)	870 (8.8%)	+22* 50 (0.3%)
経常損益	830	880	50
親会社株主に帰属する 当期純損益	590	595	5

下期の前提為替レート

	US\$	EURO	RMB
為替レート	¥135.00 <small>(7/28予想¥120.00)</small>	¥135.00 <small>(7/28予想¥133.00)</small>	¥19.50 <small>(7/28予想¥19.00)</small>
為替感応度 (億円)	-0.1	0.6	1.6

*営業損益ベース

US\$、EUROは1円変動影響、RMBは1%変動影響

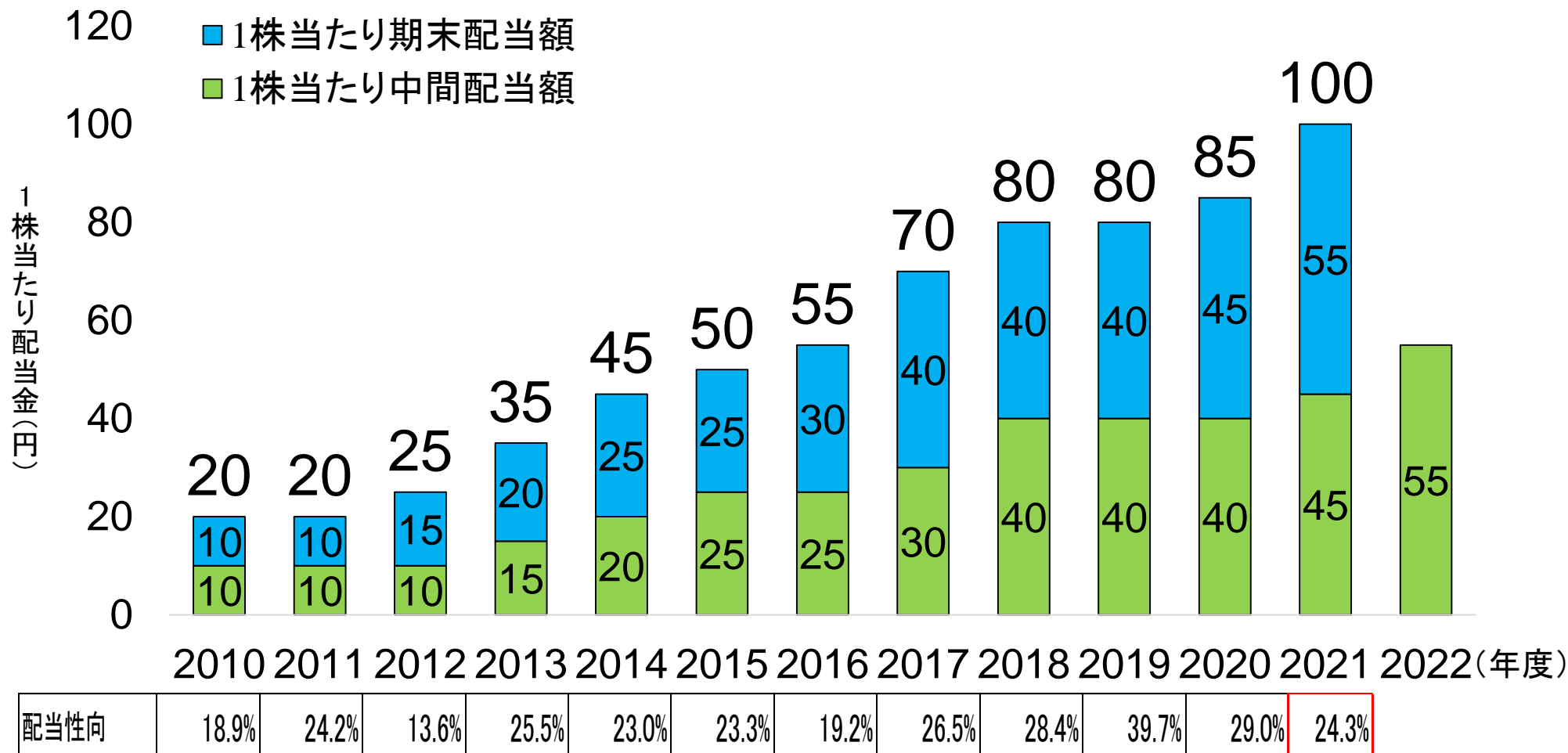
(単位:億円)	7/28予想		10/27予想		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエレ エネルギー	2,360	221	2,520	266	+56* 160	+11* 45
パワエレ インダストリー	3,490	268	3,550	256	+54* 60	+3* -12
半導体	2,000	305	2,040	313	+40* 40	+10* 8
発電プラント	820	41	820	41	0	0
食品流通	920	51	930	42	10	-9
その他	540	26	550	33	10	7
消去または全社	-530	-92	-560	-81	-30	11
合計	9,600	820	9,850	870	250	50

*為替影響

5. 剰余金の配当

剰余金の配当

中間配当は1株当たり55円で決定



※2010年度から2018年度上期まで(株式併合前)は5株当たり配当額

6. 補足資料

補足資料

■器具受注高

	2Q(対1Q)	2Q(対前年)
全体	-13%	+1%
国内	-8%	+2%
海外	-25%	-2%

上期(対前年)
+13%
+16%
+4%

■低圧インバータ受注高

	2Q(対1Q)	2Q(対前年)
全体	+12%	+32%
国内	+32%	+8%
海外	+3%	+50%

上期(対前年)
+24%
+0%
+41%

■半導体受注高

	2Q(対1Q)	2Q(対前年)
全体(ディスク媒体除く)	+7%	+16%
産業(ディスク媒体除く)	+1%	+6%
電装	+15%	+30%

上期(対前年)
+13%
+6%
+26%

■自販機受注高

	2Q(対1Q)	2Q(対前年)
全体	+2%	+11%

上期(対前年)
+11%

※2021年度実績は、2022年度の事業組替を反映し、表示しています。

補足資料 通期 連結業績概要 (対前年)

(単位: 億円)	2021年度 実績	2022年度 10/27予想	増減
売上高	9,102	9,850	748
営業損益 (営業利益率)	748 (8.2%)	870 (8.8%)	122 (0.6%)
経常損益	793	880	87
親会社株主に帰属する 当期純損益	587	595	8

(単位: 億円)	2021年度 実績		2022年度 10/27予想		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワーエ ネルギー	2,310	212	2,520	266	210	54
パワーエ レクトロニクス	3,241	238	3,550	256	309	18
半導体	1,788	271	2,040	313	252	42
発電プラント	786	31	820	41	34	10
食品流通	908	30	930	42	22	12
その他	547	28	550	33	3	5
消去または全社	-478	-63	-560	-81	-82	-18
合計	9,102	748	9,850	870	748	122

※ 2021年度実績は、2022年度の事業組替の数値を反映しています。

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。